

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	7,919,740	7,844,943	31,730,563
経常利益 (千円)	90,964	85,879	333,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,434	54,855	305,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,856	112,357	380,506
純資産額 (千円)	5,222,591	5,111,414	5,308,181
総資産額 (千円)	15,652,855	15,719,358	15,526,594
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	181.81	58.52	326.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.2	32.4	34.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業収益の向上など、穏やかな回復基調となりました。一方、米国の新政権での政策やアジア地域での地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、78億44百万円と74百万円（0.9%）の減収、営業利益は、72百万円と7百万円（9.6%）の減益、経常利益は、85百万円と5百万円（5.6%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった固定資産売却益がないことにより54百万円と1億15百万円（67.8%）の減益となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、ジェネリック医薬品製造業も増産体制の準備を進めており、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、分析機器の受注が好調であったため前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で39億14百万円と91百万円（2.4%）の増収、セグメント利益（売上総利益）は、高額な試薬の受注もあり3億25百万円と6百万円（2.0%）の減益となりました。

（臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、競争激化の影響もあり前年同四半期を下回りました。また、同関連機器の消耗品及び機器等も前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で29億81百万円と2億14百万円（6.7%）の減収、セグメント利益（売上総利益）は、2億78百万円と3百万円（1.1%）の減益となりました。

（食品）

食品は、原料不足による製造量減少などありましたが、消耗品が増加し、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、9億2百万円と45百万円（5.3%）の増収、セグメント利益（売上総利益）は、68百万円と3百万円（4.3%）の減益となりました。

（その他）

その他は、りんご栽培農薬の増加などがあり、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、46百万円と3百万円（8.0%）の増収、セグメント利益（売上総利益）は、リベ-トが増加したことにより31百万円と14百万円（85.7%）の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億92百万円増加し、157億19百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億89百万円増加し、106億7百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億96百万円減少し、51億11百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、投資有価証券が2億34百万円減少したものの、現金及び預金が1億50百万円、商品が1億38百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億68百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 936,300	9,363	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,363	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品㈱	青森県弘前市大字神田 1-3-1	22,600		22,600	2.4
計		22,600		22,600	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,155	1,766,716
受取手形及び売掛金	7,385,170	7,374,681
電子記録債権	162,256	182,079
商品	865,535	1,003,952
リース投資資産	133,850	141,720
その他	225,315	293,515
貸倒引当金	1,137	1,121
流動資産合計	10,387,147	10,761,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,869	528,119
土地	1,498,379	1,498,379
リース資産（純額）	129,615	122,302
その他（純額）	442,216	296,133
有形固定資産合計	2,391,081	2,444,935
無形固定資産		
リース資産	55,617	52,141
その他	7,439	7,096
無形固定資産合計	63,057	59,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,809	1,200,349
リース投資資産	448,137	447,913
その他	822,996	826,004
貸倒引当金	20,635	20,627
投資その他の資産合計	2,685,308	2,453,640
固定資産合計	5,139,447	4,957,813
資産合計	15,526,594	15,719,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,763,495	8,104,681
電子記録債務	226,262	271,062
短期借入金	415,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	28,800
リース債務	192,522	197,927
未払法人税等	73,240	25,990
賞与引当金	56,400	12,000
その他	266,278	347,276
流動負債合計	9,021,998	9,487,736
固定負債		
長期借入金	24,800	17,600
リース債務	583,983	574,855
繰延税金負債	253,114	193,373
退職給付に係る負債	77,297	76,798
役員退職慰労引当金	189,668	190,778
その他	67,551	66,801
固定負債合計	1,196,414	1,120,207
負債合計	10,218,413	10,607,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,030,395	3,000,892
自己株式	52,634	52,634
株主資本合計	4,679,261	4,649,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,727	445,147
退職給付に係る調整累計額	8,925	6,558
その他の包括利益累計額合計	604,802	438,589
非支配株主持分	24,117	23,066
純資産合計	5,308,181	5,111,414
負債純資産合計	15,526,594	15,719,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,919,740	7,844,943
売上原価	7,217,449	7,140,834
売上総利益	702,290	704,108
販売費及び一般管理費	621,993	631,482
営業利益	80,297	72,625
営業外収益		
受取利息	247	312
受取配当金	9,166	10,273
その他	4,584	4,203
営業外収益合計	13,998	14,789
営業外費用		
支払利息	707	501
その他	2,623	1,033
営業外費用合計	3,331	1,535
経常利益	90,964	85,879
特別利益		
固定資産売却益	140,522	
投資事業組合運用益		3,363
特別利益合計	140,522	3,363
特別損失		
固定資産除却損	298	116
投資事業組合運用損	296	
特別損失合計	595	116
税金等調整前四半期純利益	230,891	89,126
法人税、住民税及び事業税	20,354	22,022
法人税等調整額	16,692	13,248
法人税等合計	37,047	35,271
四半期純利益	193,843	53,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,409	1,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,434	54,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	193,843	53,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,023	168,580
退職給付に係る調整額	14,989	2,367
その他の包括利益合計	114,012	166,212
四半期包括利益	307,856	112,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,291	111,306
非支配株主に係る四半期包括利益	23,564	1,050

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	20,758千円	36,760千円
支払手形	49,201千円	34,228千円
電子記録債権	8,193千円	6,119千円
電子記録債務	31,695千円	51,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	22,907千円	22,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,307	15.00	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年9月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,822,858	3,196,051	857,403	43,427	7,919,740		7,919,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,822,858	3,196,051	857,403	43,427	7,919,740		7,919,740
セグメント利益	331,985	281,441	71,889	16,974	702,290		702,290

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,914,114	2,981,201	902,717	46,909	7,844,943		7,844,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,914,114	2,981,201	902,717	46,909	7,844,943		7,844,943
セグメント利益	325,366	278,416	68,796	31,529	704,108		704,108

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	181円81銭	58円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,434	54,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	170,434	54,855
普通株式の期中平均株式数(株)	937,422	937,323

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。